

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

会社名 株式会社ビーマップ

上場取引所 大(ヘラクレス市場)

コード番号 4316

本社所在地 東京都

(URL http://www.bemap.co.jp/)

代表者 代表取締役

氏名 杉野 文則

問合せ先責任者 社長室長

氏名 大谷 英也

TEL (03) 5842-5033

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	366	(0.4)	87	(-)	90	(-)
17年9月中間期	367	(-)	64	(-)	76	(-)
18年3月期	731	(-)	95	(-)	117	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	343	(-)	10,846	86	-	-
17年9月中間期	86	(-)	3,089	33	-	-
18年3月期	432	(-)	14,483	20	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 2百万円

2. 期中平均株式数 18年9月中間期 31,630株 17年9月中間期 28,109株 18年3月期 29,857株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	1,771	1,685	1,685	1,685	95.1	53,260	49	
17年9月中間期	2,599	2,377	2,377	2,377	91.5	75,231	94	
18年3月期	2,140	2,027	2,027	2,027	94.7	64,093	25	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 31,647株 17年9月中間期 31,612株 18年3月期 31,636株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 9株 17年9月中間期 9株 18年3月期 9株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	35	229	0	0	0	1,443	1,443	
17年9月中間期	88	976	1,366	1,366	1,198	1,198	1,198	
18年3月期	44	881	1,365	1,365	1,249	1,249	1,249	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円 1,396	百万円 45	百万円 291	円 銭 0 0	円 銭 0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,200円05銭

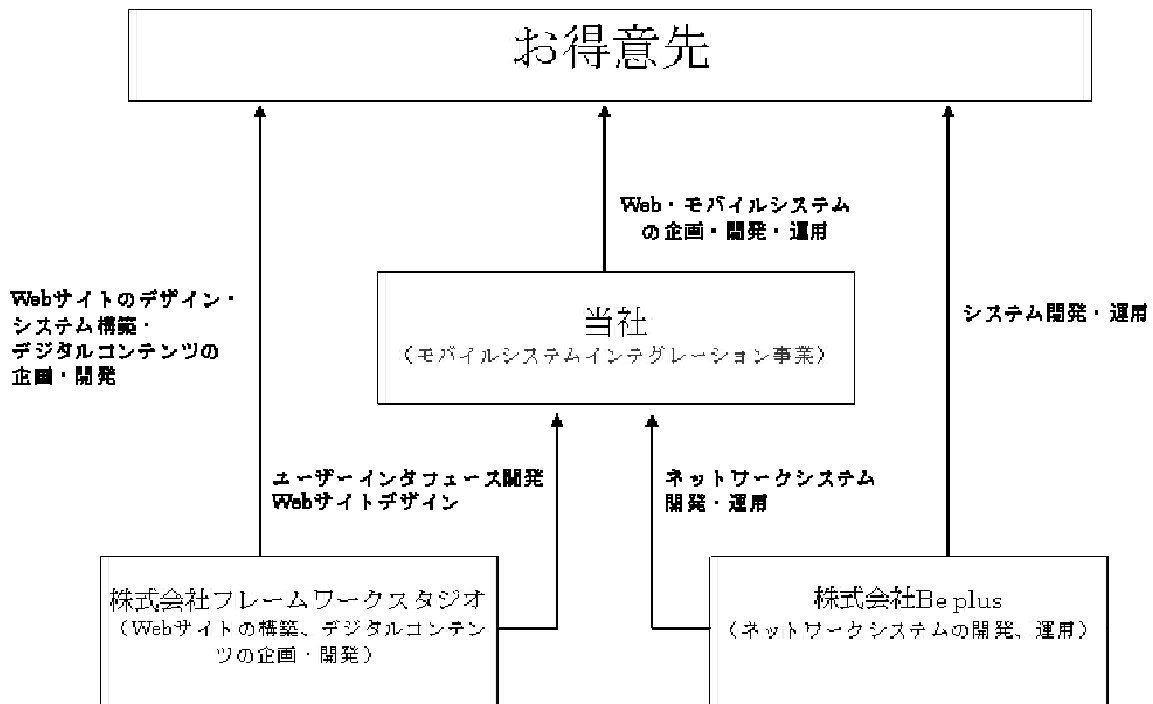
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料8頁「2. 経営成績及び財政状態（3）通期の見通し」を御参照下さい。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、システム開発の事業を営んでおります。子会社の株式会社フレームワークスタジオは、主に Web サイトの構築(デザイン・システム構築)、デジタルコンテンツの企画・開発を行っております。株式会社B e p l u sは、ネットワークシステムの開発・運用を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



なお、上記のほか、持分法適用会社として、株式会社エム・データを株式会社アイ・オー・データ機器、株式会社プロジェクトと共同で平成18年1月に設立し、同年2月より業務を開始しております。

また、平成18年10月27日付で、システムコンサルティングなどを行うフォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し子会社化しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、増収増益構造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては中間未処理損失を計上しているため、残念ながら配当ができる状況に

ありません。今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを最優先課題であると認識しております。しかしながら、当期においては中間未処理損失を計上しているため、未処理損失を一刻も早く解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

収益力の向上

既存事業に関しては、生産性の向上と利益率の向上に加え、これまで培った技術・ノウハウのパッケージ化による横展開を行い、当社グループ内でクライアントを共有し、より付加価値の高い提案を行うことで、収益の拡大を図る方針であります。

研究開発体制・提案営業体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制と顧客に対し適切に提案・営業を行うことができる体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。一部、通信機器等の増強及びサーバー器機のデータセンターへの移管を実施しておりますが、今後も継続的に行っていく予定であります。

内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、会社が小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。平成 20 年にも導入が見込まれる内部統制システムの整備を進める方針であります。

また、個人情報保護コンプライアンスプログラム（マネジメントシステム）を制定し、役員・従業員にその適切な運用について周知徹底を行うとともに、外部認証の取得に向け取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループの属するモバイル業界は、NTT グループの無線 LAN 事業再編や、ソフトバンクグループによるボーダフォン買収、無線 LAN 対応の携帯電話・PHS の登場、モバイル Suica 等非接触 IC を用いたサービスの本格登場により、大きくマーケットが変化しはじめました。

携帯電話などのモバイル端末に様々な機能・情報が乗り、生活インフラと連携するサービスが増え始

めております。コンテンツ事業者においては、定額通信の浸透により、着うた、アニメ等のリッチコンテンツへのシフトが進みました。これにより、飽和状況のマーケット・シェアの争奪に、より大きな設備投資が必要となってまいりました。

このような中で、モバイル業界は、社会・生活インフラの中にとけ込み消費者に利用されることと、ビジネスシーンにおける業務支援ツールとしての存在の確立が事業発展の中で重要なポイントとなってきております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

モバイル事業分野

交通経路検索「JR トラベルナビゲータ」につきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、引き続き、時刻・乗換案内システム等の提供を行っております。また他の鉄道・航空会社等のサービスも継続しております。従来から行っている運用系のシステム改善に加え、携帯アプリ開発などを積極的に実施するなど、システムの強化を図るとともに、今期の営業活動に貢献するための対応を行いました。また、他社 ERP パッケージ製品との連携を目指して ASP 化の企画・開発と受注に向けた提案活動を行っておりますが、当初予定よりも遅延が生じております。

位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、MiTAC グループ、日本ヒューレット・パッカー株式会社の PDA に対しパーソナルナビゲーション機能のライセンス提供を行っており、更にその他の PDA メーカー・商社への提案を推進しており、その一つとして、下期には世界有数の PDA メーカーの製品へのバンドルを予定しております。また、事業者向けの SFA ツールとしての引き合いを多くいただいていることから、当社として提案活動を推進しているところであります。

無線 LAN の配信システム「AirCompass」につきましては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社との協力体制のもと、共同で複数の通信事業者へ提供しております。

ソリューション事業分野

インタ - ネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業などに対する営業の強化、東日本電信電話株式会社との販売委託契約による活動の成果が着実に上がっております。また、前期以来力を入れてきた ASP 機能の提供についても成果が上がっております。大手フランチャイズコンサルティング会社との提携が決定し、上期より当該売上計上を予定しておりましたが、実務ベースでの納品が下期へ遅延したことが影響し、当初予定を下回っております。

本年 5 月よりサービスを開始したテレビ放送実績データの配信事業（メタデータ提供事業）につきましては、現在事業の早期立ち上げに腐心しているところであり、その一つとして、8 月より、より詳細な二次調査データを付加価値とするサービスの提供を開始しておりますが、上期の段階では当初予定していた売上には至っておりません。

その他、法人・自治体を始めとするお客様のビジネス・事業に関する Web システム・携帯サイト等の企画・開発・運用に至る一気通貫の提案を積極的に進めております。お客様のビジネスモデルの実現に大きく貢献しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 366,672 千円となり、売上総利益は 55,613 千円、売上高総利益率は 15.2% となりました。販売費及び一般管理費につきましては、143,583 千円を計上いたしました。これにより、営業損失は 87,969 千円、経常損失は 90,950 千円となり、投資有価証券評価損 330,431 千円、投資有価証券売却益 69,056 千円の計上により当期純損失は 343,089 千円となりました。

当社の事業分野別の売上状況は以下のとおりであります。

「モバイル事業分野」のうち、交通関連事業、無線 LAN 事業につきましては当初計画を下回り、また、位置情報関連事業につきましては前事業年度より進めていました大型案件を計上したことにより、売上高は 210,881 千円となりました。

「ソリューション事業分野」は、モニタリング倶楽部、メタデータ提供事業、モバイル・Web 開発のいずれの事業についても、当初計画を下回り、売上高は 155,791 千円となりました。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末と比較して 194,748千円増加し、1,443,875千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35,271千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失342,141千円の計上、投資有価証券評価損330,341千円及び仕入債務の減少40,811千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は229,097千円となりました。

これは主に投資有価証券の取得17,500千円、投資有価証券の売却による収入252,833千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は 922 千円となりました。

これは新株予約権等の行使による株式の発行による支出であります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第 8 期 平成 18 年 3 月		第 9 期 平成 19 年 3 月
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	91.5	94.7	95.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	307.6	481.6	464.5
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いは発生しないため、該当はありません。

(3) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性

を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

連結において前期、個別において最近4期間が赤字であることについて

当社の経営成績は、連結において今期、個別において最近4期間は、いずれも赤字となっております。当社としては収益力の向上により、早期の黒字化を図るための努力を行っており成果が出始めておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。又、当社は積極的に新規事業に取り組む方針であります。新規事業による収益及び利益が当社の計画と大幅に相違する可能性も否定できません。

特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

平成19年3月期の当社の売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は28.2%と、同社への売上依存度が高くなっておりますが、長期的にビジネスが保証されているわけではありません。当社では、同一業界内での他クライアントへの事業展開(横展開)および、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、特定事業者への依存度引き下げを図っており、成果が出始めておりますが、今後も展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

技術革新について

当社の属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社として対応に時間を要する可能性があります。

競合について

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、経路探索、位置情報取得機能などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社の事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社のサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の法的規制等に係るもの

現在、日本国内でのモバイル端末へのコンテンツ提供は、ほぼ一般取引ルールと同一の規制下にあります。しかしながら、今後、当社や関連する事業者を対象とする法令等が制定されたり、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。

ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、平成13年11月改正前の商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション及び旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを実施しております。

これらのストックオプションは、平成18年9月30日現在で合計1,793株となり、発行済株式の約5.7%を占めております。これらの新株予約権の行使が短期間の間に行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

為替差損について

当社は、アメリカ・台湾など海外企業との取引においては、極力円建での決済を行うよう相手先と調整しておりますが、一部において米ドル建決済を行う場合があるため、外国為替相場の変動に係るリスクを有しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、提案営業力の強化を通じて、上期より遅延が生じている各事業において、下半期での受注獲得と納品を目指すとともに、メタデータなどの新規事業を確実に立ち上げることで、通期目標の達成のために尽力いたします。

モバイル事業分野につきましては、交通関連におけるASP事業の強化、位置情報関連における提案営業力強化によるライセンスビジネスと法人提案の拡大、無線LANにおける内外を含めた展開、をそれぞれ図ってまいります。

ソリューション事業分野につきましては、モニタリング倶楽部における提案営業力強化と上期からの継続案件の早期納品と売上計上、メタデータ事業、とりわけ二次データ提供サービスの早期立ち上げ、モバイル・Web事業の提案・開発力強化、にそれぞれ力を入れてまいります。

また、管理部門においては、連結管理の強化・内部統制システムの構築により、コンパクトな体制での収益力向上を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、次のとおりとなる見込みであります。

売 上 高	1,396 百万円
経 常 利 益	45 百万円
当 期 純 利 益	291 百万円

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

期 間 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,198,944		1,443,875		1,249,127	
2. 売掛金		139,314		163,460		165,684	
3. たな卸資産		35,674		13,834		66,199	
4. その他		12,883		17,025		18,708	
流動資産合計		1,386,817	53.4	1,638,196	92.5	1,499,720	70.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,004		3,872		4,216	
(2) 車両運搬具		2,654		226		270	
(3) 工具器具備品		19,593	24,252	18,683	22,782	20,309	24,795
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		69,636		6,639		3,999	
(2) 連結調整勘定		35,716		-		31,748	
(3) のれん		-		27,779		-	
(4) その他		1,318	106,671	1,142	35,561	1,230	36,978
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,020,040		38,780		535,920	
(2) 関係会社株式		15,977		2,211		5,832	
(3) その他		40,358	1,076,376	33,521	74,513	37,643	579,395
固定資産合計		1,207,299	46.4	132,857	7.5	641,168	29.9
繰延資産		5,072	0.2	-		-	
資 産 合 計		2,599,189	100.0	1,771,053	100.0	2,140,889	100.0

期 間 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		29,884		36,422		77,233	
2.未払法人税等		4,032		4,007		7,774	
3.賞与引当金		6,932		7,445		5,902	
4.子会社整理損失引当金		146,365		-		-	
5.その他		26,872		38,123		20,937	
流動負債合計		214,087		85,998		111,848	
固定負債		7,546		-		1,960	
負債合計		221,634	8.5	85,998	4.9	113,808	5.3
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	1,853,703		-	-
2.資本剰余金		-	-	1,391,419		-	-
3.利益剰余金		-	-	1,557,532		-	-
4.自己株式		-	-	2,103		-	-
株主資本合計		-	-	1,685,487	95.2	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券差額金		-	-	432		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	432	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,685,055	95.1	-	-
負債、純資産合計		-	-	1,771,053	100.0	-	-
(資本の部)							
資本金		1,851,323	71.2	-	-	1,852,955	86.5
資本剰余金		1,389,039	53.5	-	-	1,390,671	65.0
利益剰余金		868,843	33.4	-	-	1,214,443	56.7
その他有価証券評価差額金		8,139	0.3	-	-	-	-
自己株式		2,103	0.1	-	-	2,103	0.1
資本合計		2,377,555	91.5	-	-	2,027,080	94.7
負債資本合計		2,599,189	100.0	-	-	2,140,889	100.0

中間連結損益計算書

期 間 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			367,967	100.0		366,672	100.0		731,347	100.0
売上原価			299,814	81.5		311,059	84.8		565,115	77.3
売上総利益			68,153	18.5		55,613	15.2		166,232	22.7
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		39,829			44,031			81,767		
2 給与手当		18,862			27,575			47,690		
3 支払手数料		35,907			26,298			53,927		
4 その他		38,039	132,638	36.0	45,676	143,583	39.2	78,244	261,630	35.7
営業損失			64,485	17.5		87,969	24.0		95,398	13.0
営業外収益										
1 受取利息		50			56			100		
2 雑収入		151	202	0.0	1,157	1,213	0.3	273	373	0.1
営業外費用										
1 支払利息		1			-			1		
2 新株発行費償却		5,423			-			9,493		
3 株式交付費償却		-			573			-		
4 社債発行費償却		5,072			-			10,144		
5 持分法による投資損失		1,253			3,620			2,321		
6 その他		-	11,749	3.2	-	4,194	1.1	390	22,350	3.1
経常損失			76,032	20.7		90,950	24.8		117,375	16.0
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		40			-			40		
2 子会社整理損失引当金戻入益		-			-			141,115		
3 投資有価証券売却益		-			69,056			-		
4 関連会社株式売却益		-			-			14,022		
5 償却債権取立益		-	40	0.0	10,500	79,556	21.7	-	155,177	21.2
特別損失										
1 固定資産除却損	1	2,590			316			50,009		
2 減損損失	2	-			-			18,889		
3 投資有価証券評価損		-			330,431			390,345		
4 移転関連費用		7,762	10,352	2.8	-	330,748	90.2	8,566	467,810	64.0
税引等調整前中間純損失			86,345	23.5		342,141	93.3		430,008	58.8
法人税、住民税及び事業税		492			947			2,429		
法人税等調整額		-	492	0.1	-	947	0.3	-	2,429	0.3
中間(当期)純損失			86,838	23.6		343,089	93.6		432,437	59.1

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			698,997		698,997
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		678,750		678,750	
2 ストックオプション行使 による新株式の発行		11,292	690,042	12,924	691,674
資本剰余金中間期末残高			1,389,039		1,390,671
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			782,005		782,005
利益剰余金減少高					
中間純損失		86,838	86,838	432,437	432,437
利益剰余金中間期末残高			868,843		1,214,443

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,852,955	1,390,671	1,214,443	2,103	2,027,080		2,027,080
当中間期中の変動額							
新株の発行	748	748			1,496		1,496
剰余金の配当							
中間純利益			343,089		343,089		343,089
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額)						432	432
当期変動額合計	748	748	343,089		341,593	432	342,025
平成18年9月30日残高	1,853,703	1,391,419	1,557,532	2,103	1,685,487	432	1,685,055

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		86,345	342,141	430,008
減価償却費		8,276	5,198	18,000
減損損失				18,889
連結調整勘定償却額		3,968		7,937
のれん償却額			3,968	
新株発行費償却額		5,423		9,493
株式交付費償却額			573	
社債発行費償却額		5,072		10,144
有形固定資産除却損		2,590	316	50,009
関連会社株式売却益				14,022
投資有価証券評価損			330,431	390,345
投資有価証券売却益			69,056	
貸倒引当金の減少額		40		
賞与引当金の増加額		932	1,542	97
子会社整理損失引当金の減少額				146,365
受取利息及び受取配当金		50	56	100
支払利息		1		1
持分法による投資損失		1,253	3,620	2,321
売上債権の減少額		214,293	2,224	187,923
たな卸資産の減少額		1,254	52,364	29,270
その他流動資産の減少額		4,316	2,973	1,508
仕入債務の減少額		76,644	40,811	29,294
その他流動負債の増加額		4,547	14,750	3,899
その他		217	1,550	177
小 計		89,068	32,551	48,475
利息及び配当金の受取額		50	56	100
利息の支払額		1		1
法人税等の支払額		1,100	2,776	4,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,017	35,271	44,564
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,756	2,698	13,489
有形固定資産の売却による収入				1,739
無形固定資産の取得による支出		187	4,148	3,817
投資有価証券の取得による支出		955,036	17,500	974,986
投資有価証券の売却による収入			252,833	100,000
関連会社株式の取得による支出				6,900
関連会社株式の売却による収入				30,000
新規連結子会社株式の取得による支出		34,536		34,536
敷金・保証金の差入による支出		3,468	2,460	3,468
敷金・保証金の払戻しによる収入		19,260	3,072	19,875
その他		1,766		3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		976,956	229,097	881,716
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		5,121		5,121
長期借入金の返済による支出		3,667		3,667
株式の発行による収入		1,375,558	922	1,373,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,366,770	922	1,365,166
現金及び現金同等物の増加額		477,831	194,748	528,014
現金及び現金同等物の期首残高		721,113	1,249,127	721,113
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,198,944	1,443,875	1,249,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ</p> <p>上記子会社は当中間連結会計期間中に新たに株を取得いたしましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン</p> <p>上記子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus</p> <p>非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus</p> <p>上記子会社は当連結会計年度中に新たに株を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン</p> <p>上記子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 株式会社クレッシェンド</p> <p>当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン</p> <p>上記子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>上記関連会社は当連結会計年度中に新たに株を取得いたしましたので、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン</p> <p>上記子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社クレッシェンドは、当連結会計年度(平成17年11月)において株式を売却したため持分法の適用外となっております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年</p> <p> 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～10年</p> <p> 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年</p> <p> 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間（3年）で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(二)引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二)引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間（3年）で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(二)引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。		に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は18,889千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,685百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計所に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「新株交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,635千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,259千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 固定資産除却損の内訳 建物 1,164千円 工具器具備品 1,425千円	1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 316千円	1 固定資産除却損の内訳 建物 1,164千円 工具器具備品 1,636千円 ソフトウェア 47,208千円 2 減損損失 当連結事業年度において、当社グループは事業部毎に資産のグルーピング化を行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>モニタリング 倶楽部 ASPソフト ウェア</td> <td>ソフト ウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記ソフトウェアについては、直近の業績より収益性が見込まれないと判断し、売却及び他の事業への転用が困難であることから、帳簿価格を全額減額し、当該減少額を減損損失(18,889千円)に計上しました。</p>	場所	用途	種類	本社	モニタリング 倶楽部 ASPソフト ウェア	ソフト ウェア
場所	用途	種類						
本社	モニタリング 倶楽部 ASPソフト ウェア	ソフト ウェア						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,636	11	-	31,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 11株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9	-	-	9

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,198,944千円 現金及び現金同等物 1,198,944千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,443,875千円 現金及び現金同等物 1,443,875千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,249,127千円 現金及び現金同等物 1,249,127千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	855,036	864,513	9,477
計	855,036	864,513	9,477

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,977 155,527
計	171,505

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	1,762	1,330	432
計	1,762	1,330	432

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,450
計	37,450

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	515,970	515,970	
計	515,970	515,970	

注 上記取得原価は、減損処理後の金額であり、当期にその他有価証券で時価のあるものについて339,066千円の減損処理を行っております。
なお、減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,950
計	19,950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:千円)

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	160,183	207,784	367,967		367,967
計	160,183	207,784	367,967		367,967
営業費用	184,605	247,847	432,453		432,453
営業損失	24,421	40,063	64,485		64,485

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,881	155,791	366,672		366,672
計	210,881	155,791	366,672		366,672
営業費用	219,205	235,436	454,642		454,642
営業損失	8,324	79,645	87,969		87,969

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高又は振替高	355,683	375,663	731,347		731,347
計	355,683	375,663	731,347		731,347
営業費用	373,226	453,519	826,746		826,746
営業損失	17,543	77,855	95,398		95,398
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	217,304	138,537	355,841	1,785,047	2,140,889
減価償却費	4,236	1,554	5,790	6,465	12,255
減損損失		18,889	18,889		18,889
資本的支出	2,730	6,481	9,212	8,322	17,534

（注） 1．事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2．各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	台湾	計
海外売上高(千円)	76,000	76,000
連結売上高(千円)	-	366,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	20.7

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 75,231円94銭 1株当たり中間純損失 3,089円33銭	1株当たり純資産額 53,260円49銭 1株当たり中間純損失10,846円86銭	1株当たり純資産額 64,093円35銭 1株当たり当期純損失14,483円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしております。	同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしております。

(注)

1. 1株当たりの純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)		1,685,055	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,685,055	
普通株式の発行済株式数(株)		31,647	
普通株式の自己株式数(株)		9	
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の株(株)		31,638	

2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	86,838	343,089	432,437
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	86,838	343,089	432,437
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	28,109	31,630	29,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等7種類(新株予約権の目的となる株式の数1,432株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,793株)。	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,568株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社の設立) 当社は平成17年9月1日開催の取締役会において、当社全額出資子会社の設立を決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 株式会社 B e p l u s 2. 代表者 加幡正雄(当社取締役) 3. 所在地 東京都文京区白山五丁目1番3号 4. 設立年月日 平成17年10月17日 5. 主な事業内容 コンピュータネットワークの企画、開発、管理、運営 6. 従業員数 若干名 7. 決算期 3月31日 8. 資本の額 1,000万円 9. 発行済株式数 200株 10. 設立の理由 当社は、常にお客様よりスピーディな企画・開発・提案を求められております。この度、システム開発・運用に特化した子会社を設立し、従来のお客様にとどまらず、開発・運用の案件を積極的に受注できる体制を整えることで、ピーマップグループ全体の事業規模を拡大させるものです。 	<p>(フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の株式の取得(子会社化)) 当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、子会社化することを下記の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 株式の取得の理由 経営陣によるMBOを支援するとともに、当社グループ相互の顧客である有力企業への提案力を向上させ、ビジネスチャンスを実に獲得することで収益力の強化に結び付けることを目的としております。 2 異動する子会社の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1)商号 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社 (2)代表者 善田正幸 (3)所在地 東京都中央区日本橋三丁目15番6号 (4)設立年月日 平成15年6月18日 (5)主な事業の内容 システムコンサルティング、独自開発の標準化モデル「Blend」シリーズの販売、システム開発 (6)決算期 平成18年12月 (7)従業員数 12名 (8)主な事業所 東京都中央区日本橋三丁目15番6号 (9)資本金 5千万円 (10)発行済株式総数 1,000株 (11)大株主構成および所有割合 株式会社ライブドアファイナンス(100%) 3 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況 <ol style="list-style-type: none"> (1)異動前の所有株式数 0株 (所有割合0%) (議決権の数0株) (2)取得株式数 850株 (取得価額399百万円) (議決権の数850株) (3)異動後の所有株式数 850株 (所有割合85%) (議決権の数850株) 	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業分野	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイル分野	158,434	43.1	214,497	57.7	345,351	48.5
ソリューション分野	208,789	56.9	156,977	42.3	365,982	51.5
合計	367,224	100.0	371,475	100.0	711,333	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況

事業分野	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
モバイル分野	173,702	227,906	60,258	109,660	401,579	260,283
ソリューション分野	170,749	15,955	171,002	61,370	206,365	46,158
合計	344,451	243,862	231,261	171,030	607,945	306,441

(3) 販売実績

事業分野	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイル分野	160,183	43.5	210,881	57.5	355,683	58.6
ソリューション分野	207,784	56.5	155,791	42.5	375,663	51.4
合計	367,967	100.0	366,672	100.0	731,347	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)
株式会社ジェイアール東日本企画	103,318	28.2
Mio International Limited	76,000	20.7

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社ビーマップ (コード番号: 4316 大証ヘラクレス市場)

(URL <http://www.bemap.co.jp/>)

問合せ先 TEL (03) 5842 - 5033

代表者 代表取締役社長 杉野 文
則

問合せ先責任者 社長室長 大谷 英
也

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	338	(4.3)	61	(-)	58	(-)
17年9月中間期	353	(4.2)	53	(-)	64	(-)
18年3月期	661		83		100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	309	(-)	9,797	33	-	-
17年9月中間期	74	(-)	2,665	14	-	-
18年3月期	427		14,328	37	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 31,630株 17年9月中間期 28,109株 18年3月期 29,857株
株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,813	1,735	95.7	54,859	48
17年9月中間期	2,620	2,402	91.7	76,013	27
18年3月期	2,157	2,044	94.7	64,643	25

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 31,647株 17年9月中間期 31,612株 18年3月期 31,636株
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 9株 17年9月中間期 9株 18年3月期 9株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,093	28	303	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,579.43円銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算

出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1)

中間財務諸表

中間貸借対照表

期 間 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,188,026		1,391,905		1,233,072		
2.売掛金		130,806		147,392		135,822		
3.たな卸資産		34,025		11,570		65,541		
4.関係会社短期貸付金		-		24,138		24,109		
5.その他		13,068		15,964		18,122		
流動資産合計		1,365,927	52.1	1,590,972	87.7	1,476,667	68.4	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物		2,194		3,644		3,351		
減価償却累計額		190	2,004	898	2,745	611	2,739	
(2)工具器具備品		63,140		64,120		64,472		
減価償却累計額		43,580	19,560	46,642	17,477	45,140	19,331	
有形固定資産合計			21,565		20,223		22,071	
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			69,385		9,873		3,784	
(2)その他			1,318		1,070		1,158	
無形固定資産合計			70,703		10,943		4,942	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			1,020,040		38,780		535,920	
(2)関係会社株式			80,000		106,900		66,900	
(3)関係会社長期貸付金			-		11,738		13,744	
(4)差入保証金			39,743		33,521		37,643	
(5)その他			17,713		-		-	
投資その他の資産合計			1,157,497		190,939		654,207	
固定資産合計			1,249,766	47.7	222,107	12.3	681,221	31.6
繰延資産			5,072	0.2	-	-	-	
資 産 合 計			2,620,765	100.0	1,813,079	100.0	2,157,888	100.0

期 間 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		29,501		36,904		78,115	
2.未払法人税等		4,014		3,882		6,295	
3.賞与引当金		4,500		4,475		4,500	
4.子会社整理損失引当金		146,365		-		-	
5.その他	1	22,674		26,815		17,189	
流動負債合計		207,055	7.9	72,078	4.0	106,099	4.9
固定負債		11,462	0.4	5,356	0.3	7,317	0.3
負債合計		218,518	8.3	77,434	4.3	113,416	5.3
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-		1,853,703	102.2	-	-
2.資本剰余金		-		-		-	-
資本準備金		-		1,391,419		-	
資本剰余金合計		-	-	1,391,419	76.7	-	-
3.利益剰余金							
利益準備金		-		600		-	
任意積立金		-		2,020		-	
中間(当期)未処理損失		-		1,509,563		-	
利益剰余金合計		-	-	1,506,943	83.0	-	-
4.自己株式		-	-	2,103	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,736,076	95.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券差額金		-		432		-	
評価・換算差額等合計		-	-	432	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,735,644	95.7	-	-
負債、純資産合計		-	-	1,813,079	100.0	-	-
(資本の部)							
資本金		1,851,323	70.6	-	-	1,852,955	85.9
資本剰余金							
1.資本準備金		1,389,039		-		1,390,671	
資本剰余金合計		1,389,039	53.0	-	-	1,390,671	64.4
利益剰余金							
1.利益準備金		600		-		600	
2.任意積立金		2,020		-		2,020	
3.中間(当期)未処理損失		846,771		-		1,199,671	
利益剰余金合計		844,151	32.1	-	-	1,199,671	55.5
その他有価証券評価差額金		8,139	0.3	-	-	-	
自己株式		2,103	0.1	-	-	2,103	0.1
資本合計		2,402,247	91.7	-	-	2,044,472	94.7
負債資本合計		2,620,765	100.0	-	-	0	100.0

中間損益計算書

期 間 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		353,940	100.0	338,849	100.0	661,222	100.0
売上原価		289,384	81.8	286,894	84.7	527,272	79.7
売上総利益		64,555	18.2	51,954	15.3	133,950	20.3
販売費及び一般管理費		118,376	33.4	113,020	33.3	217,394	32.9
営業損失		53,821	15.2	61,065	18.0	83,444	12.6
営業外収益	1	229	0.1	2,982	0.8	2,171	0.3
営業外費用	2	10,495	3.0	141	0.0	19,637	3.0
経常損失		64,086	18.1	58,225	17.2	100,910	15.3
特別利益	3	-	0.0	79,556	23.5	141,115	21.3
特別損失	4	10,352	2.9	330,748	97.6	467,069	70.6
税引前中間(当期)純損失		74,439	21.0	309,417	91.3	426,864	64.6
法人税、住民税及び事業税		475		475		950	
法人税等調整額		-	0.2	-	0.2	-	0.1
中間(当期)純損失		74,914	21.2	309,892	91.5	427,814	64.7
前期繰越損失		771,856		-		771,856	
中間(当期)未処理損失		846,771		-		1,199,671	

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,852,955	1,390,671	1,197,051	2,103	2,044,472		2,044,472
当中間期中の変動額							
新株の発行	748	748			1,496		1,496
剰余金の配当							
中間純利益			309,892		309,892		309,892
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)						432	432
当期変動額 合計	748	748	309,892		308,396	432	308,828
平成18年9月30日残高	1,853,703	1,391,419	1,506,943	2,103	1,736,076	432	1,735,644

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で每期</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定によ</p>

	均等額を償却しております。		り最長期間（3年）で毎期均等額を償却しております。
項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は18,889千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,735百万円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産に含めて表示していましたが、当中間期において資産総額の100分の5を超</p>		

えたため区分掲記をしております。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は49,180千円であります。		
---	--	--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 78千円 雑収入 151千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 324千円 雑収入 2,657千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 328千円 雑収入 1,842千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 5,072千円 新株発行費償却 5,423千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 141千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 10,144千円 新株発行費償却 9,493千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 69,056千円 償却債権取立益 10,500千円	3 特別利益の主要項目 子会社整理損失 141,115千円 引当金戻入益 円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,590千円 移転関連費用 7,762千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 330,431千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 390,345千円 固定資産除却損 50,009千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,649千円 無形固定資産 3,097千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,037千円 無形固定資産 466千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,771千円 無形固定資産 6,318千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9	-	-	9

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	76,013円27銭	54,859円48銭	64,643円25銭
1株当たり中間(当期)純損失	2,665円14銭	9,797円33銭	14,328円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	74,914	309,892	427,814
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	74,914	309,892	427,814
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	28,109	31,630	29,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等7種類(新株予約権の目的となる株式の数1,432株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,793株)。	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,568株)。